昭和37年10月30日 第三種郵便物認可

●カヤ葺屋根・建築・土木工事一式●

㈱上野建設 青森県登録業者・文化庁指定業者
青森県北津軽郡中泊町芦野
TEL（0173）57-3825・FAX（0173）57-3227

日刊建設青森

発行所／㈱建通新聞社 本社／〒030-0861 青森市長島3丁目20-16 電話（017）722-1155（代） 編集部／FAX（017）722-1185
総務部／FAX（017）722-1186 八戸支局／電話（0178）29-3924 通信部／弘前・八戸・十和田・北五・むつ
http://www.kentsu-news.com E-mail:info@kentsu-news.com 東北専門新聞連盟加盟
PRINTED WITH SOY INK

2015年（平成27年）
3月17日（火曜日）第10864号
土日曜・祝日休刊 購読料：本体6,000円／月額（＋税）
©建通新聞社2015

青森市庁舎設計プロポーザル

佐藤総合計画共同体が最優秀

審査委が市長報告 「最も青森らしい庁舎」

青森市庁舎建て替え第一期工事の設計者を選定する「公募型プロポーザル審査委員会」（北原啓司委員長）の滝田貢副委員長は16日、市長室に鹿内博市長を訪ね、最優秀提案者として佐藤総合計画（代表者）、八洲建築設計事務所、福士晴也建築設計事務所、A&Aマネジメント、フクシアンドフクシ建築事務所の5者で構成する設計共同体を選定したと報告した。次席には、久米設計（代表者）、カトー建築設計事務所、花田設計の3者設計共同体を選んだ。（関連記事＝2面）

写真上＝公開ヒアリングで佐藤総合計画設計共同体が提案した新庁舎A棟の完成イメージ図、写真下＝鹿内市長に審査結果を報告する滝田副委員長（右）

11階建、骨格に4本の御柱

15日、二次選考となる公開ヒアリングを開き、5者の説明を聞いた上で選定したもので、今後、同委が市長に講評を提出、市長が最終決定し、14年度内に契約する。履行期間は基本設計約7か月間、実施設計約12か月間の合計約19か月間。

佐藤総合計画設計共同体の提案によると、A棟は11階建てで、外観の色彩は市民が共同で彩りを与えていくことを想定し白のまま提案。骨格は、三内丸山遺跡をモチーフにした4本の「ヒカル御柱」を1階から最上階までのフロア中心部分に配置し、外周部にコアを設け、広い執務空間を確保する。執務空間と外壁の間は「えんがわ空間」とし、熱の緩衝スペースとする。

内部は、1-3階が窓口部門で、1階中央を総合案内とするほか、国道側にイベントを中心とした市民スペース「青い創造のひろば」を整備。A棟2階と議会棟3階をつなぐ渡り廊下はアートギャラリーとする。また、4-10階は執務室で、4階は市長室や災害対策本部など、11階は展望フロアやレストランなどを配置する。

階高は、1階と10階、11階の3フロアを6㍍と高めに設定しており、将来的には合計5000平方㍍までの増床が可能。10階は議場としての活用も視野に入れている。

このほか、地下の免震ピット空間を公用車駐車場・備蓄倉庫として活用。一般駐車場は既存躯体と免震ピット空間を使い、地下1階地上2階建ての3層とし、国道の渋滞を解消するため、出入口は西側と南側に設ける。

外構は、東側部分に「青い森のひろば」として最大幅40㍍、奥行120㍍のオープンスペースを確保し、国道4号から南側住宅地までの回遊空間を創出する。

概算工事費は約93億円（税込）以内、工期は21年3月まで。

選定理由について滝田副委員長は、「まちづくりや青森らしさなど総合的に評価した結果、中心市街地とのつながり、雪対策などについて最も青森らしい庁舎の建設が期待できる」と説明した。

県の人事異動

清水晃氏が県土整備部長

次長には鈴木潔道路課長

清水県土整備部長

山内水産局長

県は16日、15年4月1日付の定例人事異動を発表した。県土整備部長には清水晃同部理事が就任。同部次長（技術的事項担当）には鈴木潔道路課長を登用した。このほか、部長級では商工労働部長に八桁幸男農林水産部農商工連携推進監（農林水産部次長）、農林水産部水産局長に山内髙博下北地域県民局長、観光国際戦略局長に高坂幹同局次長を起用した。（関連記事＝2面、主な異動内容＝6-7面）

地域県民局長ポストでは、中南県民局長に藤岡正昭西北地域県民局長、三八地域県民局長に武田志郎下北地域県民局長、西北地域県民局長に山元馨総合社会教育センター所長、上北地域県民局長に山田裕病院局長、下北地域県民局長には松宮隆志農林水産部水産局長をそれぞれ充てた。

また次長級では、東青地域県民局地域整備部長に白川裕彦中南地域県民局地域整備部長、中南地域県民局地域整備部長に三橋友吉上北地域県民局地域整備部長、三八地域県民局地域整備部長に野路聡都市計画課長、西北地域県民局地域整備部長に今孝治河川砂防課長、上北地域県民局地域整備部長に伊藤文二整備企画課長、下北地域県民局地域整備部長に今井一仁東青県民局地域整備部総括副参事（駒込ダム建設所長）をそれぞれ登用する。

県土整備部の本庁課長級では、整備企画課長に松橋靖之道路課長代理、道路課長に浅利次郎整備企画課長代理、河川砂防課長に福士祐治同課長代理、都市計画課長に中野隆蔵同課長代理、建築住宅課長に田澤藏光東青県民局地域整備部総括副参事をそれぞれ起用する。

農林水産部関係の出先では、東青地域県民局地域農林水産部長に鈴木克訓上北地域県民局地域農林水産部長、西北地域県民局地域農林水産部長に船木一人りんご果樹課長、上北地域県民局地域農林水産部長に石郷喜廣西北県民局農林水産部長、下北地域県民局地域農林水産部長に吉田由孝水産振興課長を充てる。

青森河川国道

3億余で穂積建設工業

鹿糠地区の道路改良

【階上】国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所は16日、総合評価落札方式の一般競争入札で発注する鹿糠地区道路改良を開札した結果、穂積建設工業が1回目に3億0800万円（税別）で落札した。

工事概要は、国道45号三陸沿岸道路侍浜-階上間改築事業の一環として、道路土工一式（掘削工5万立方㍍、盛土工570立方㍍、法面整形工2730平方㍍、土砂等運搬一式、残土処理工一式）、土質改良工一式（土質改良4200立方㍍、土砂等運搬一式）、植生工一式（種子散布1230平方㍍、植生基材吹付1000平方㍍）、舗装工一式（アスファルト舗装工2750平方㍍、排水性舗装工1680平方㍍）、排水構造物工一式などをそれぞれ実施する。

工期は15年10月30日まで、施工地は三戸郡階上町道仏地内。

入札参加者は大館建設工業、寺下建設、田名部組、穂積建設工業。

三世寺地区築堤は富士建設に決まる

【弘前-鶴田】また国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所は、施工体制確認型総合評価落札方式試行の一般競争入札で発注する岩木川三世寺地区築堤を開札した結果、富士建設が1回目に1億6340万円（税別）で落札した。

工事概要は、河川土工一式（掘削工330立方㍍、盛土工4万2100立方㍍、法面整形工1万3370平方㍍）、法覆護岸工一式（植生工1万3240平方㍍）、付帯道路工一式（アスファルト舗装工3720平方㍍、敷砂利工1350平方㍍、側溝工513㍍、縁石工217㍍）。工期は15年11月30日まで、施工地は弘前市大川～北津軽郡鶴田町野木地内。

入札参加者は猪股建設、富士建設、タナックス、中幸建設、伊藤鉱業、平山建設、村上組、南建設、和島組。

五所川原市

富士見団地の外壁等改修

旭ケ丘、若松団地を解体

五所川原市は、15年度事業として①富士見団地ストック改善②公営住宅解体―を実施する。いずれも15年度内の完了を目指す。15年度当初予算案に、富士見団地ストック改善事業費6359万1000円、公営住宅解体事業費511万6000円を計上した。

いずれも「市営住宅長寿命化計画」に基づく事業。このうち、富士見団地は富士見団地ストック改善では、15年度は1棟を対象に外壁・屋上防水外断熱改修を発注する。施工地は五所川原市蓮沼地内。

富士見団地は全13棟で構成しており、市は複数年度をかけて全棟について外壁・屋上防水を実施する。今後、事業の進捗度合いや予算の確保状況などを勘案しながら事業を進める方針で、事業完了時期は現在のところ未定としている。

公営住宅解体では、旭ケ丘団地と若松団地を解体する。解体戸数は、旭ケ丘は2棟6戸、若松は1棟1戸。いずれの団地も、老朽化が著しい等の理由により、他団地との統合により用途廃止（解体）するもの。施工地は五所川原市金木町芦野地内。

建通データバンク
会員募集中！
読者なら月額3,240円（税込）
お申込みは、017-722-1155

県整備企画課

2年間で149億円縮減

コスト改善実績まとまる

県整備企画課は、12・13年度の公共工事コスト構造改善実績を取りまとめた。それによると、12年度は県土整備部と農林水産部の合計工事費約5535億円に対するコスト改善額は約68億6100万円、改善率は7・2％（物価変動含む）で、国の改善率（7・4％）をやや下回った。また13年度では両部の合計工事費約6611億円に対するコスト改善額は約80億3100万円で、改善率は11・1％（物価変動含まず）となり、2年間で合計約149億円の工事コストを削減した。

施策ごとの改善率をみると、12年度は設計基準等見直しで6・4％、事業連携等の推進で2・5％、調達の工夫で1・6％、ライフサイクルコスト構造の改善で1％を実現。その半面、物価変動によりマイナス4・3％のコスト高を余儀なくされた。

一方、13年度は設計基準等見直しで7・6％、事業連携等の推進で1・4％、調達の工夫で1・7％、ライフサイクルコスト構造の改善で0・4％を実現した。

具体的な取り組みとして、設計基準見直しでは他工法との比較やコンクリート二次製品の積極的活用により工事コストを抑えたほか、事業連携として既設ブロックの再利用を図った。また、調達面では市場単価導入の拡大を図った。このほか、橋梁アセットマネジメントシステムにより、ライフサイクルコストの削減にも努めた。

県では、09年3月に策定したコスト構造改革プログラムに基づき6分野19施策の取り組みにより、13年度時点で15％（07年度比）の総合コスト縮減の達成を目指して取り組んできた。

なる。算定式を変えたことなどもあり、今回も残留措置を適用することにした。

前回の13・14年度には一般土木において、8地整で162社（延べ数）が残留措置を使った。本来上位等級に上がるところ、56社がBランク、57社がCランク、49社がDランクにとどまったという。

残留措置は08年度の経営事項審査制度改正を受け、09・10年度の定期資格審査から導入した。算定式の変更などで、実力以上のランクに振り分けられる企業が出るため、相応のランクにとどまれるようにし、地域維持の担い手を守ることなどが狙い。

しかし残留措置は、本制度として導入されているものではないため、国交省では17年度以降を見据え、残留措置自体のあり方を今後検討していく方針だ。

また、地域の発注量と企業数に応じて、各地整ごとに行う等級区分の変更は、中部と四国が実施した。中部地整はA・Bの2等級に分けていた「鋼橋上部」について、今回から等級区分をなくした。四国地整は「アスファルト舗装」のBとCを統合し、A・Bの2等級区分に変更した。

このほか、経審で若手技術者の雇用状況などを評価する審査基準が4月1日に施行されることから、同日から9月30日までの間に限り、希望者からの再認定を受け付ける。

国交省

残留措置を適用

15・16年度資格審査

中部・四国は等級区分変更

国土交通省の各地方整備局は、15・16年度競争参加資格審査の認定通知書を11日付で一斉送付した。建設工事については今回も、等級区分がランクアップする企業を対象に、従来等級にとどまることができる「残留措置」を適用する。残留を希望する企業は20日までに、各地整ごとに適用申請する必要がある。

15・16年度の定期資格審査では、技術評価点数（主観点数）の算定式を変更した。具体的には、直轄災害復旧工事の受注実績評価を2倍にした。過去4年間の実績が対象と

県警察本部

新年度から老朽化対策

信号機等の維持管理・更新

県警察本部は、15年度からの新規事業として交通安全施設の老朽化・安全対策事業に着手する。信号機や道路標識、道路標示などの計画的な維持・更新を推進するもので、15年度当初予算案には総額6億2998万8000円の事業費を計上。内訳は、交通信号機設置費3億6961万5000円、道路標識設置費2億4438万5000円、調査費756万1000円、信号柱非破壊検査実施費842万7000円。

事業概要は、信号機や道路標識、道路標示など交通安全施設の計画的な維持・更新のため、既存データベースを活用・高度化し、長期スパンでの維持管理サイクルを確立するもの。データベースの高度化を図る上では、これまで目視などにより点検していた信号柱の非破壊検査を実施するほか、GISやGPSなどを用いたより精度の高い情報をベースに、維持管理コストの縮減を図りたい考え。

また、人口減少などの将来的な社会情勢の変化を見据え、既存施設のスクラップアンドビルドを推進。学校統合などにより使用頻度の少なくなった信号機の撤去や、道路標識を高コストなオーバーハング式から路側式に変更するなどの対策を講じたい考え。

青森河川国道ら

項目設定は適切と判断

第4回総合評価委開く

総合評価項目などの適切性を審議する委員

国土交通省東北地方整備局の青森河川国道事務所ら県内4事務所は13日、青森河川国道事務所内で、14年度の第4回青森ブロック総合評価委員会（委員長・佐々木幹夫八戸工業大学教授）を開き、今後発注する建設工事や業務を対象にそれぞれ評価項目の事前審査を行った結果、おおむね適切と了承した。

議事では、工事1件と業務3件を対象に総合評価項目やプロポーザル評価項目の適切性を詳細審議した。出席した委員から意見の具申はなく、評価項目はおおむね適切だと判断した。審議の対象になった工事や業務は、今月にも随時公告される。

同委員会は、国土交通省東北地方整備局の県内直轄工事（港湾・空港除く）を対象に、総合評価落札方式やプロポーザル方式における評価の適切性を審議する第三者機関。

三沢市

商工会館を耐震診断

今年7月にも業務委託

三沢市は、市商工会館の耐震診断を実施するため、早ければ7月にも委託業務を発注したい考えだ。委託期限は15年度内を予定しており、耐震診断の結果を踏まえ、必要な対策を講じていきたいとしている。

15年度当初予算には、市商工会館耐震診断業務委託料として369万5000円を計上した。

商工会館の施設規模は、鉄骨鉄筋コンクリート造および鉄筋コンクリート造3階建、延べ1466・53平方㍍で、1階には少人数の座談会などに利用できる和室、2階は収容人数50－150人程度の研修室（ステージ、放送設備あり）、3階には収容人数20－50人程度の研修室（ステージ、放送設備なし）などを配置している。施工地は三沢市幸町2丁目1－1地内。

耐震診断を行う三沢市商工会館

既存の商工会館は、市内商工業者の調査研究施設として78年に建設された施設で、建設後37年経過するなど老朽化しているほか、新耐震基準が導入された81年以前に建築確認を受けて建設されていることから、耐震性について調べることにした。

ALSOKから新システムのご提案です！業務効率の改善に、ぜひご検討ください！！

最新型のタイムレコーダーでオフィスを警備しませんか！

業界最先端の警備システム　ALSOK－GV（ジーファイブ）の特徴
○すばやく正確な状況判断を可能にした画像監視システム!!
○マネジメントや業務サポート機能をオールインワン!!
○もしもの時でも、安心の補償 新価補償の付帯保険
本システムの詳細については、弊社営業員へお問合せ下さい。

ALways Security OK　ALSOK　青森綜合警備保障

青森綜合警備保障株式会社
0120-711-806
ホームページ http://www.a-alsok.jp/
本　社 〒030-0113 青森市第二問屋町三丁目1番63号
☎017-739-9791（代表）FAX017-739-8839

市民240人が防災・減災考える
まずは「逃げる」こと重要
八戸で防災公共フォーラム
県が主催

県は15日、八戸市番町の八戸グランドホテルで「防災公共フォーラム」を開催。参加した市民ら約240人が、県が提唱し取り組んでいる『防災公共』について理解を深めるとともに、防災・減災に対する意識の高揚を図った。

フォーラムは、3月14日から18日にかけて仙台市内で開かれている国連防災世界会議の関連事業として県が主催したもので、東日本大震災で被災した八戸市を会場に、災害時に人命を守ることを第一としつつ、「まずは逃げる」ために県が進めている防災公共の取り組みを国内外に発信しようと開催した。

主催者代表あいさつに立った三村申吾知事は、「県民自らが命を守るためには、何よりも、まず〝逃げる〟ことが大事」と防災公共の理念に触れながら、広く県民に浸透するよう期待した。

フォーラムでは、弘前大学学長特別補佐の井口泰孝氏が基調講演を行い、「東日本大震災から復興し、更なる発展のためには、経験を活かしながら、人材育成と産学官による更なる研究開発が必要」などと提言。また、県都市計画課の相馬基主幹が防災公共の策定経緯や取り組み状況などを説明した。

基調講演する井口泰孝氏

「建設業生き残りへ予算不可欠」
三村知事らが意見交換

第2部のパネルディスカッションでは、復建技術コンサルタントの熊谷順子事業企画本部理事、三村申吾知事、音喜多市助八戸市多賀地区連合町内会自主防災会会長、井口特別補佐がパネリスト、藤田成隆八戸工業大学学長がコーディネーターを務めて、防災・減災のあり方について意見交換した。

この中で熊谷氏は、『備えていたことしか役に立たなかった。備えていただけでは十分でなかった』で始まる東北地整の災害初動指揮心得を紹介しながら、東日本大震災発生当時に国土交通省東北地方整備局企画防災課長だった経験を踏まえ、「万全だと思っても万全ではない。万が一の際は個人の備えと想像力が大事になる」と呼び掛けた。

音喜多氏は東日本大震災と津波による被害状況を振り返りながら、「町内会が独自に災害対策本部を立ち上げて取り組んだ。今後は若い人にも町内会に入ってほしい」と期待した。

三村知事は、「復興予算を除くと東北地整の公共事業予算は減少しているが、『防災公共』は真に必要な公共事業であり、予算確保が必要」と訴えた。さらに、「大震災では建設業が機械と人員を確保していてくれて助かった。技術と人財、地域経済や雇用に寄与している建設業が生き残るよう公共事業費を確保することが大切だ」とも語った。

会場と一緒に防災・減災を考えたパネルディスカッション

青森市庁舎建替え　審査委

5者が提案内容説明
公開ヒアリングを実施

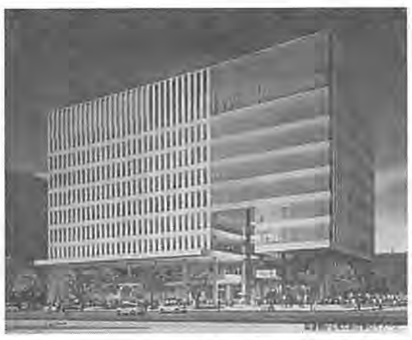
15日に青森市安方1丁目の「アスパム」で行われた青森市庁舎建て替え第一期工事の設計者を選定する「公募型プロポーザル審査委員会」(北原啓司委員長)の公開ヒアリング(2次審査)の会場には、市民ら25人が集まった。審査の結果、最優秀提案に選ばれた佐藤総合計画設計共同体は、2番目に提案するなど、1次審査を通過した全5設計共同体が提案内容を順次説明した。(本記=1面)

最優秀提案以外として、次席に選ばれた久米設計設計共同体(構成員=カトー建築設計事務所、花田設計)の提案によると、市民の目線に立ちながら実現する「市民の大きな家」を実施方針とし、低層部は来訪者を迎え入れる開放的で温かみがあり、居心地がよい空間を配置。階数は9階建てで、1−3階の窓口ゾーンには「やぐら」や「ねぶた」をテーマにして市民や観光客を迎え入れる印象的なロビー空間を配置。4−9階が執務室ゾーンで、最上階の多目的ホールは将来の議場利用も視野に入れた。

このほか、A者は11階建てで、市内を一望できる〝望楼〟としてランドマーク性を持たせ、青森ヒバを使った市民空間「おらえロビー」にはねぶたを展示し、外装はこぎん刺しをイメージした。

F者は、9階建てで、国道に面した1階には「ハネトホール」、屋上には「青い森ラウンジ」を配置。また、2階建ての駐車場屋上にはオープンスペース「あずまし広場」を設け、この3つの場を青森らしさ実現のポイントとした。外観は「津軽さくり」と「ねぶた芸術モチーフ+ヒバルーバー」を使う。

C者は、外観を「裂織(さくり)ウォール」とし、まちとつながる「小見世広場」などを配置しつつ、シンプルな形であることを提案主旨と説明。小見世広場は国道側と西側に設け、中心市街地への連続性をアピールした。



写真上=次点に選ばれた久米設計設計共同体の完成予想図、写真下=5つの設計共同体が提案内容を説明した公開ヒアリングの様子

青森商議所がセミナー

大型案件の受注促進へ
PC圧着関節工法を解説

青森商工会議所(若井敬一郎会頭)は13日、青森市新町1丁目の青森国際ホテルで「大型公共工事における地元事業者受注促進セミナー」を開催した。大型公共施設の施工で県内でも採用実績のあるPC(プレキャスト・プレストレストコンクリート)圧着関節工法について、PC圧着建築協会の草間眞氏が概要などを説明したほか、基調講演では青森中央学院大学経営法学部教授・地域連携センター長の高山貢氏が、県内建設産業の現状について解説した。

このうち、PC圧着建築協会の草間眞氏は「地元建設事業者JVによる大型公共工事について」と題して講演した。PC圧着関節工法は、従来のPC圧着工法を建築に取り入れたもので、①柱に鋼棒を配した②柱に梁受けのコーベル(あご)を設けた—ことが特徴。

講演の中で草間氏は、十和田市立中央病院や三沢市立三沢病院など県内外の事例を紹介しながら、「この工法はメーカーが工場で躯体を製造するため、地元事業者にも施工が可能となり、地元振興策になり得る」とメリットを説明した。また、耐震性能も高く、同工法を採用した東北大学未来科学技術共同研究センター(仙台市)などでは、東日本大震災発生時でも構造的被害が皆無だったと紹介した。

青森中央学院大教授の高山貢氏は「地方の再生と建設業のこれから」をテーマに講演した。高山氏は、「県内建設業は地域の雇用確保や除排雪、災害支援などの重要な役割を担う基幹産業だ。市民生活にとって欠かせない産業である」ことを強調した。

さらに、公共事業の減少や民需不振の長期化などによって厳しい状況が続いているが、若年者や女性の参入増加や、建設業が中心となって他産業を巻き込んだ新たな産業を創出し、地域内でモノ・カネが循環する仕組みを構築することが必要だと訴えた。

草間眞氏

高山貢氏

PC圧着関節工法の利点を説明したセミナー

農業集落排水事業で杉ケ沢を田代に接続
西目屋村

西目屋村は、杉ケ沢地区農業集落排水事業の機能強化対策として、田代地区と接続する方針だ。15年度には調査設計業務を委託するため、当初予算に500万円を計上した。

村では、処理人口140人を対象に整備した杉ケ沢地区について、汚水処理施設の機能低下を問題視しており、その対策として①既存施設の機能強化②隣接する田代地区農業集落排水事業との接続—の両面で検討した結果、整備費用を抑えられるとし、田代地区と接続させ同地区の汚水処理施設で杉ケ沢地区分も対応することにした。

接続に際しては、約860㍍分の管路とマンホールポンプ1か所の新設を見込んでいる。機能診断等は青森県土地改良事業団体連合会が担当した。施工地は中津軽郡西目屋村杉ケ沢ほか地内。

県

観光国際戦略局を再編
人事異動・機構改革を発表

県は16日、15年4月の定例人事異動を内示するとともに、組織・機構改革として観光国際戦略局を再編すると発表した。異動者数は1319人で、過去10年間では4番目に少ない規模となった。

(主な異動者=6〜7面)

組織改革では、15年度末の北海道新幹線開業や16年夏の青森県・函館デスティネーションキャンペーン開催、さらには訪日外国人観光者数の増加を踏まえ、交流人口の拡大に向けた観光振興施策の企画立案を情報発信や観光開発と併せて実施するため、「まるごとあおもり情報発信チーム」を廃止して観光企画課に統合するとともに、国際誘客と国際交流業務と一体的に推進するため、観光交流推進課に国際経済課の国際交流業務を移管し、「国際誘客推進監」を設置。その上で課の名称を「誘客交流課」に改めるなど、観光国際戦略局の再編を行う。

県立美術館長(非常勤)には、杉本康雄氏(みちのく銀行代表取締役会長)を起用するほか、館長特別補佐のポストを新設する。

また、今年9月末で目屋ダムの管理が終了する予定のため、目屋ダム管理所を廃止する。

会見に臨んだ三村申吾知事は、「適材適所の人事配置を旨とし、①職員の挑戦意欲と創造性の発揮②女性職員の登用と従事業務の拡大③能力・業績重視の人事施策の展開④人財育成に資する人事配置—の4点に特に意を用いた」と説明した。

役付女性職員の構成比率は16・6%で、前年度比0・5ポイント上昇した。

新採用職員は95人で、県民と接し、現場を知ることができる出先機関に重点的に配置した。

会見に臨む三村申吾知事

お断り　県の14年度公共事業継続評価調書(事業別)⑧は休みます。

建災防

協会の存在意義強調

労災防止計画達成へ　安全水準を着実向上

建設業労働災害防止協会（錢高一善会長）はこのほど、東京都千代田区の経団連会館で第138回常任理事会、第135回理事会を開き、第7次建設業労働災害防止5か年計画の目標達成に向けた15年度事業計画案などについて承認した。

錢高会長は「昨年は建災防設立50周年の大会を皆さんの協力を得て実施できた。50周年を迎えることができたことを先輩方に感謝するとともに、後輩にもきちんとつないでいく責務があると感じている。そのためにも建災防の重要さを皆さんと共有できればと考える」と述べ、改めて建災防の存在意義を強調した。

さらに、「残念ながら50周年を迎える年に死亡災害が前年比9・3％増となったことは、改めても一度気を引き締めろという先輩方からのメッセージだと思う。今年度は第7次建設業労働災害防止5か年計画の3年目に入る。死亡災害を20％以上減らす目標を達成するためには、安全水準の着実な向上を図る必要がある。教育を始め各種事業に一層尽力していただきたい」と要請した。

15年度の事業計画では、第7次5か年計画の目標達成を事業運営の基本方針とし、「教育事業の推進」「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）の展開」「安全衛生意識の高揚と安全衛生管理ノウハウ等の共有化」「建設業における労働災害防止のための調査研究・開発」「専門家による技術指導・支援事業」などを重点事項として取り組む。

教育事業では労働安全衛生規則の一部改正により、足場組み立てなどの作業に従事する労働者に対する特別教育が義務付けられたことから、テキストなどの教材を新規に作成し、特別教育を実施する。さらに、特別教育用補助教材としてDVDを作成し、各支部に配布する。

また、リニア中央新幹線の着工に伴い大深度・長大トンネル工事が見込まれることから、一定規模のずい道工事等建設工事および圧気工法による作業を行う工事で、爆発・火災等の発生時における救護活動などの技術的事項を管理する人を対象に「ずい道等救護技術管理者研修」を増員して実施する。

発注者や企業などのニーズに応じてオーダーメードの講座を開発し、要望に沿った講座も提供していく。

このほか、19年度の第56回全国建設業労働災害防止大会の開催地を福岡市に決めた。ことしは9月10、11日に大阪で開催する。16年は9月29、30日に名古屋市、17年は10月5、6日に札幌市、18年は9月20、21日に横浜市で開催することが決定している。

【特約＝建設通信新聞】

国交省検討委

地域精通の民間委託も

水門・陸閘の安全管理

国土交通省はこのほど、「水門・陸閘等の安全かつ適切な管理運用検討委員会」（委員長・目黒公郎東大大学院教授）の第4回会合を開き、海岸法の改正などを受けた「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」の改訂案を示した。操作の委託先については、「災害に対する一定の知見を有する地元市町村への委託が望ましい」としたものの、「長年にわたり水門・陸閘などの操作に携わるなど現場に精通した民間の者」への委託・再委託も実情に応じて認めることとした。

14年12月に施行した改正海岸法では、東日本大震災による津波で水門などの操作者が被害を受けたことを受け、海岸管理者が水門・陸閘などの操作に従事する人の安全が確保されるよう操作施設の操作規則を定めることが義務付けられた。

「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」の改訂案では、津波浸水想定区域や現場操作員の配置に応じて操作員の参集方法を設定。海側から陸側の順で移動するといった操作の道順の考え方を示したほか、電源喪失時の対応や操作結果の確認方法、操作者の退避についての考え方を提示した。

準備、出動、操作、退避、安全確認、そのほかの活動にかかる時間を事前に算出し、操作員が被害にあわない手順を設定する。想定外の事態によって対象施設を閉鎖できない場合の優先順位を決定するほか、出動・操作開始時に設定した退避時刻になった時点で操作が完了したかどうかにかかわらず退避することも明記した。

操作の委託先は、基本的に地元自治体としつつ、地域の実情に精通した民間企業への委託・再委託も認め、再委託先も含めた操作体制を管理者が把握する。委託先の操作員に対する操作・退避ルールの周知も徹底する。点検・整備を委託する場合は、業務範囲を明確化し、補修、除雪なども含めたすべてを委託することが困難な場合、定期点検の報告と補修を分離するなどの考え方も提示した。

委託契約上の責任範囲は、委託者と受託者の協議で決めるが、水門・陸閘などの操作による背後資産の損害については、重大な過失がない限り、操作員が責任を負わないことを原則とした。操作者の負傷補償などは、保険でカバーされるよう費用負担・補償方法を事前に明確化させる。

これらを含めた操作規則の記載例も添付する。

共共退退勤建

退職金の着実支給を

運営委・評議員会開く

勤労者退職金共済機構（額賀信理事長）・建設業退職金共済事業本部（本部長・櫻井康好理事長代理）はこのほど、東京都千代田区の経団連会館で第28回の運営委員会・評議員会を開き、15年度の年度計画や業務方法書・組織規程・会計規程の改正、財政検証を踏まえた対応などを了承した。

櫻井本部長は「資産の評価益が出ており、引き続き経済の持続的成長に期待する。建設業が若者の就労の場として魅力あるものにするためには、賃金や社会保険はもちろん、退職金も大きな役割を果たす。着実な確保・支給の任務を果たしたい」とあいさつした。

1月末時点での共済契約者数は前年同月比0・8％減の17万0786事業所となった。全体では減少となったものの、14年4月から15年1月までの契約事業所数は4772事業所で、前年同期より3・6％増えた。被共済者数は、2・2％増の306万8304人となった。1月までの退職金の支払いは、7・3％減の3万9586人となった。平均退職金額は、1・6％増の96万6000円だった。

年度計画では、15年度の加入目標を10万9000人に設定した。98年から定期的に実施している共済契約者と被共済者の実態調査を実施する。

予定運用利回りの見直しについては、建設業退職金共済制度の累積剰余金が約868億円にまで増加していることを踏まえ、現行の2・7％から3・0％にまで引き上げることを厚生労働省の部会が決定したもので、16年4月をめどに実施する。加入（掛金支払い開始）から24か月後となっている退職金の支給開始時期を12か月に短縮する措置も決定している。これらの実施に当たって必要な中小企業退職金共済法の改正案は既に厚生労働省が今通常国会に提出している。

死亡者、負傷者ともに減

青森労働局の2月労災動向

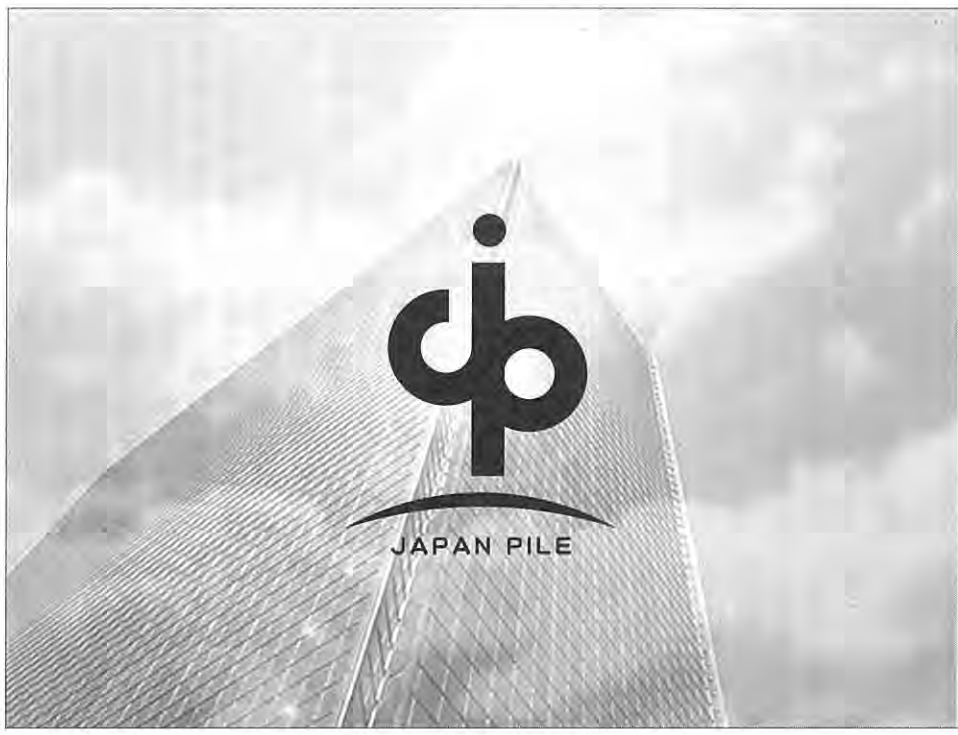
青森労働局が取りまとめた15年2月の労働災害発生動向によると、建設業における労災は死亡者0人、負傷者19人で、前年同月に比べ死亡者が1人減、負傷者が2人下回った。

内訳をみると、土木工事業では死亡者が0人（対前年比1人減）、負傷者が11人（同4人増）。建築工事業では負傷者が5人（同5人減）で、建築工事業のうち鉄骨・鉄筋家屋工事の負傷者が2人（同増減なし）、木造家屋建築工事の負傷者が2人（同5人減）となっている。また、その他の建設業では死亡者が0人（同1人減）、負傷者が3人（同1人減）となった。

労働基準監督署別の労災発生動向は次の通り。（①死亡者②負傷者）

▽青森＝①なし（前年同月比増減なし）②8人（同7人増）▽弘前＝①0人（同増減なし）②1人（同4人減）▽八戸＝①なし（同増減なし）②3人（同2人減）▽五所川原＝①なし（同増減なし）②2人（同1人増）▽十和田＝①なし（同1人減）②1人（同7人減）▽むつ＝①なし（同増減なし）②4人（同3人増）

身近な情報をお寄せ下さい。TEL 722-1155（代）



日本の街を支える

「ジャパンパイル株式会社」は、
80年以上にわたって、
全国の基礎建設に携わり、
日本の複雑な地盤を知りつくした
建設基盤の総合企業として、
年間5,000件以上の
基礎工事を行っています。
豊富な実績と高度な技術力により、
日本の人々にいつまでも安心して
生活していただくために、
社会に貢献し続けたいと思っています。

ジャパンパイル株式会社　東北支店　青森営業所　〒030-0845 青森市緑2-20-13　TEL 017(735)8338 FAX 017(735)8337　http://www.japanpile.co.jp/

一般管理費率引き上げ

『社員待遇改善できる』

地方建設業、悲願達成に歓迎の声

国土交通省が、一般管理費率引き上げなどを柱に土木工事積算基準を改定することに対して、地方建設業界から「大英断だ」といった最大限の評価の声が相次いでいる。全国ゼネコンと比較して企業規模が小さな中小建設業にとって、売上げに占める一般管理費の割合は高い。そのため社員の待遇改善や建設機械保有で発生する減価償却費計上には、一般管理費率引き上げが必要だった。ただこれまで予定価格の構成要素のうち、工事原価に相当する直接工事費や間接工事費とは異なり、一般管理費率引き上げはどれだけ要望しても実現しなかった。言わば悲願だったことが理由だ。

11日に国交省が土木工事積算基準改定を発表した翌12日、全国建設業協会が開いた評議員会で積算基準改定について報告され、出席した都道府県建設業協会の各会長ら幹部からは一切発言がなかった。

「国交省の発表後、自社で1億円未満の工事をモデルにシミュレーションした結果、これまでより相当程度、予定価格がアップする結果になった」（ある県建設業協会会長）など、前日にその効果と好影響への期待を既に実感していたほか、「今回の改定のもたらす意味は業界の誰もが分かっている」（複数の建協トップ）からだ。

ほぼ中小建設業で構成する地方建設業界にとって、4月から一般管理費率が現行の「7・22％－14・38％」から「7・41％－20・29％」に引き上げられることは、収益の回復・改善とともに、これまで賃金抑制を続けてきた元請企業社員の賃金アップにつながることを意味する。

全国ゼネコンなど規模が大きい企業の売上げに占める一般管理費率が5％前後であるのに対し、中小建設業は16、17％程度と高く、これまでは社員の処遇改善や建設機械購入など設備投資になかなか踏み切れなかった。

今回の一般管理費率引き上げを地方建設業界が歓迎する理由はもう一つある。

「なぜ一般管理費だけ55％と低いのか。現場だけで企業が存続しているわけじゃない」。低入札価格調査基準の相次ぐ見直しの中、直接工事費や共通仮設費といった工事原価の部分の低入調査基準引き上げが行われる一方で、最後まで引き上げが遅れていたのが一般管理費だった。今回の一般管理費率引き上げで、予定価格だけでなく、低入調査対象価格も事実上引き上がることで、業界が指摘してきた問題も緩和されることになる。

低入調査が導入された公共工事が、ほぼ低入調査対象額のラインに張りついて受注競争を繰り広げている現実の前に、全建傘下の建協や中小建設業団体、さらには元請けが安値競争に陥ることに強い危機感を抱く専門工事業団体も、低入調査のうち一般管理費の基準引き上げ要求ではこの数年間共同歩調を取ってきた。しかし工事品質の担保・確保を目的とした発注者にとって、予定価格の算定項目のうち、工事原価に直結しない一般管理費の基準引き上げは、工事品質と直接関係にないことなどを理由に対応が遅れていた。

担い手確保・育成と適正利潤確保を新たな目的に加えた改正公共工事品質確保促進法（改正品確法）が成立・施行されたことで、建設業界が大きな関門としてとらえていた一般管理費の積み上げが実現した格好だ。

ただ一方で、1件当たりの予定価格アップにつながる一般管理費率引き上げは、「労務単価と資機材上昇などで域内の公共工事発注件数は2割程度減少している」（ある建協幹部）という、工事発注件数にも影響を与える可能性はある。公共投資の増額が、財政状況と社会保障費増加もあり難しいとの見方も広がっているためだ。

こうした工事件数減少の可能性について、地方建設業界の大勢は「やむ得ない。それよりも1件の工事で利益を確保し、処遇改善で担い手を確保することが最優先」で一致している。ある建協トップは、「件数を確保して、今までのように芋や麦を食べるのか、今後は普通に白米を食べるかの問題であり、選択は決まっている」と話す。

【特約＝建設通信新聞】

県建設組合連

山口会長の再任決定

第60回通常総会開く

再任した山口会長

青森県建設組合連合会（山口金一会長）は14日、青森市新町1丁目のアラスカ会館で第60回通常総会を開催した。議案の審議では、15年度運動方針案など全議案を承認した。任期満了に伴う役員改選では、山口会長の再任を決定した。

冒頭のあいさつで山口会長は「職人不足と言われているが、数年経っても県内では（改善への）目立った動きが感じられない。設計労務単価も上がっているが、まだまだ実感が湧かない」と現状を分析した一方、組合員に対して「皆さんの創意工夫でお客様に喜ばれる仕事をしていただきたい」と呼びかけた。

引き続き議案の審議に移り、14年度業務報告、14年度収支決算、15年度運動方針案、15年度予算案など全議案を満場一致で承認した。任期満了に伴う役員改選では、山口会長の再任を決定したほか、副会長に三浦武徳氏、佐々木茂喜氏、小野春雄氏（新任）、直町太郎氏、白戸新一氏、志村登氏（新任）、山本安治氏（新任）の選任を決めた。

新年度運動方針を決定した通常総会

15年度運動方針は、「組織拡大で組合、建設国保を守り、賃金・単価を引き上げ、魅力ある建設産業を目指そう」をテーマに、①組織拡大と建設国保の普及②賃金・単価の引き上げと公契約法条例の制定の促進③共済福祉拡大運動④住宅デーの強化⑤資格取得研修・講習会⑥労働災害防止運動⑦交通安全対策の確立⑧健康管理－の8項目に取り組む。

市川後高屋敷線改良を公告

八戸市　参加申請は19日まで

八戸市は13日、簡易型一般競争入札で発注する道路建設課第41号市川後高屋敷線道路改良を公告した。事後審査方式で行う。

参加希望者は、3月19日12時まで契約検査課（ファクス0178－43－2722）に参加申請書をファクスする。

入札書と積算内訳書は、3月25日まで「〒031－8799　八戸郵便局留八戸市財政部契約検査課」宛に一般書留または簡易書留により郵送する。開札は3月27日9時30分に行う。

工事概要は、施工延長309・172㍍（幅員6㍍）、道路土工一式、排水構造物工一式、路盤工一式、舗装工一式、交通安全施設工一式、道路付属施設工一式、雑工一式。予定価格は4296万3000円（税別）、工期は180日間。施工地は八戸市大字市川町地内。

参加資格は、市内に本店がある土木A級（特Aを含む）であること－など。

設計図書は、3月19日までマイクロセンター㈱（電話0178－45－9061）で電話予約の上、購入する。価格は1080円（税込）。設計図書に対する質問は、3月19日17時まで契約検査課にファクスにより提出する。

生コン支払い

完全現金35％に改善

東京など5地区で割合増

全国生コンクリート卸協同組合連合会（歌川嘉矩会長）の生コン代金回収状況調査によると、建設会社が100％現金で支払う「完全現金払い」が増加している。完全現金払い比率は前年比5・2㌽増の35・3％。全取引で完全現金が定着した広島を除き札幌、東京、神奈川、京都、大阪の5地区が割合を上げた。歌川会長は「着実に増加してはいるが、まだ地域ごとのばらつきは大きい」と、今後も現金払いへの呼び掛けを積極的に進める方針だ。

完全現金払いが3割を超えたのは前回調査に続き2度目。札幌は4・6㌽増の8・6％、東京は1・8㌽増の25・8％、神奈川は3・7㌽増の44・7％、京都は26・0㌽増の40・0％、大阪は0・1㌽増の19・1％に増加した。落ち込んだのは0・9㌽減の31・1％となった盛岡で、このほか44・0％の神戸は前回集計値がなく、名古屋は全取引が手形になっている。

連合会が要望する締切日から30日以内の支払いも、1・4㌽増の55・3％に短縮され、代金回収状況は改善傾向に向かっている。手形払いのケースで120日以内に定められている指導基準をクリアしているのは0・7㌽増の90・4％に改善した。

締切日より現金化までの総日数は全国平均で前回より2日短縮の112日となり、生コン協同組合への支払平均日数が63日であることから、販売店ではその差額である49日間の金利負担とリスクを担っている状況だ。建設会社が支払いを保留扱いとして、一部を翌月清算や完了時清算に回すケースは2・1㌽減の9・0％に減った。

調査件数は456件。14年4－9月売上分を対象とした。連合会は調査結果に加え、30日以内の現金決済と支払い保留の全廃を盛り込んだ要望書を、経済産業省と国土交通省などに提出した。

HySPEED
天然砕石パイル工法
天然砕石のみを活用した地震・液状化に強いエコ地盤改良
知っていますか、土地の100%リサイクル。
施工イメージ図
天然砕石100%
性能証明取得済 防蟻保証認定済
— 青森県施工代理店 —
(有)沼栄工業（しょうえい）
おいらせ町東後谷地38-2
電話 0178(52)2823

TIGHT MOLD
タイト・モールド工法
省エネ新発想のベタ基礎断熱型枠

実績と安全な封じ込め・除去工法　アスベスト（石綿）処理工事
除去前
除去後
その他 営業ご案内
◆塗装工事
◆道路標示・標識工事
◆リフォーム・建築改修・土木一式
◆耐火被覆・耐火塗装・断熱工事
◆PCB処理（PCB収集運搬・PCB塗膜除去）
国土交通大臣 特定建設業許可 第18104号／ISO 9001:2008 認証取得
建設技術審査証明（建築技術）取得／TCAベスト工法（除去工法）
株式会社 テクノ中央
本社／八戸市新井田字重地下51－12　TEL0178(25)6789　FAX(25)0405
青森営業所／青森市西田沢字浜田59－1　TEL017(788)6919 FAX(788)6930
久慈営業所／久慈市長内町36－6－3　TEL0194(53)0059 FAX(53)3199
仙台営業所／仙台市若林区上飯田4－1－34　TEL022(289)7335 FAX(289)7336

林水産部農村整備調整監）小山内慎悦▽中南地域県民局地域農林水産部林務調整監・林業振興課長事務取扱（林政課総括主幹）葛西進▽中南地域県民局地域整備部次長・企画整備課長事務取扱（工事検査課土木工事検査監）中村浩一▽三八地域県民局地域農林水産部農村整備調整監・農村計画課長事務取扱（農村整備課総括主幹）石澤雅史▽三八地域県民局地域農林水産部三八地方漁港漁場整備事務所長（東青漁港漁場事務所総括主幹）竹内保志▽三八地域県民局地域整備部次長・企画整備課長事務取扱（上北県民局地域整備部総括主幹）田中力▽三八地域県民局地域農林水産部つがる家畜保健衛生所長（つがる家畜保健衛生所副所長）小笠原良孝▽西北地域県民局地域農林水産部西北地方漁港漁場整備事務所長（中南県民局農林水産部農村整備調整監）三上賢司▽西北地域県民局地域整備部次長・企画整備課長事務取扱（東青県民局地域整備部総括主幹）土岐勝彦▽上北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室長（総合販売戦略課総括主幹）舘田朋彦▽上北地域県民局地域農林水産監・農村計画課長事務取扱（農村整備課総括主幹）古川明弘▽上北地域県民局地域農林水産政策課副参事・黒石市駐在・産業技術センター派遣）川村陽一▽上北地域県民局地域農林水産部十和田家畜保健衛生所長（青森家畜保健衛生所副所長）中島聡▽上北地域県民局地域整備部次長・企画整備課長事務取扱（道路課総括主幹）蛯名政茂▽上北地域県民局地域整備部むつ小川原港管理所長（中南県民局地域整備部総括主幹）横山勝則▽下北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室長（農産園芸課総括主幹）山内一肇▽下北地域県民局地域農林水産部副参事・指導調整課長事務取扱（下北漁港漁場事務所副参事）中村裕治▽下北地域県民局地域農林水産部むつ家畜保健衛生所長（むつ家畜保健衛生所副所長）野月浩▽下北地域県民局地域農林水産部むつ水産事務所長・格上げ（むつ水産事務所長）奈良賢静▽下北地域県民局地域農林水産部下北地方漁港漁場整備事務所長（西北漁港漁場事務所総括主幹）熊沢正樹▽下北地域県民局地域整備部次長・企画整備課長事務取扱（三八県民局地域整備部総括主幹）山本隆史▽下北地域県民局地域整備部むつ南・白糠バイパス整備推進監・用地課長事務取扱（西北県民局地域整備部総括主幹）工藤浩史

◆総括主幹級▽総務部工事検査課土木工事検査総括主幹（青森港管理所総括主幹）山田勝広▽農林水産部農林水産政策課総括主幹・経理グループマネージャー（りんご果樹課総括主幹）福地明▽農林水産部農林水産政策課総括主幹・企画調整グループマネージャー（企画調整課主幹）栗林豊▽農林水産部農林水産政策課総括主幹・黒石市駐在・産業技術センター派遣（農林水産政策課主幹・黒石市駐在・産業技術センター派遣）對馬亨▽農林水産部農林水産政策課総括主幹・黒石市駐在・産業技術センター派遣（農林水産政策課主幹・黒石市駐在・産業技術センター派遣）市田忠夫▽農林水産部農林水産政策課総括主幹・黒石市駐在・産業技術センター派遣（農林水産政策課総括主幹・五戸町駐在・産業技術センター派遣）櫛田俊明▽農林水産部農林水産政策課総括主幹・つがる市駐在・産業技術センター派遣（農林水産政策課総括主幹・野辺地町駐在・産業技術センター派遣）髙橋巧▽農林水産部農林水産政策課総括主幹・平内町駐在・産業技術センター派遣（青森水産改良普及所長）涌坪敏明▽農林水産部総合販売戦略課総括主幹・ブランド推進グループマネージャー（原子力立地対策課主幹・むつ小川原地域・産業振興財団派遣）内山真人▽農林水産部総合販売戦略課総括主幹・地産地消グループマネージャー（観光企画課総括主幹・観光連盟派遣）五戸彰彦▽農林水産部総合販売戦略課総括主幹・あおもり食品産業振興グループマネージャー（総合販売戦略課主幹）荒関雅彦▽農林水産部食の安全・安心推進課総括主幹・環境農業グループマネージャー（下北県民局農林水産部主幹）長谷川重幸▽農林水産部団体経営改善課総括主幹・農業団体指導グループサブマネージャー（整備企画課総括主幹）太田義彦▽農林水産部団体経営改善課総括主幹・団体検査グループマネージャー（団体経営改善課総括主幹）藤田繁行▽農林水産部構造政策課総括主幹・農地調整グループサブマネージャー（監査委員第一課主幹）三橋潤一郎▽農林水産部構造政策課総括主幹・農地活用促進グループサブマネージャー（人事課主幹）山本高史▽農林水産部構造政策課総括主幹・農村活性化グループマネージャー（下北県民局農林水産部総括主幹）神俊成▽農林水産部農産園芸課総括主幹・野菜・畑作物振興グループマネージャー（営農大学校農産園芸課長）蝦名照仁▽農林水産部りんご果樹課総括主幹・企画管理グループマネージャー（団体経営改善課総括主幹）竹内英樹▽農林水産部りんご果樹課総括主幹・生産振興グループマネージャー（中南県民局農林水産部主幹）今修▽農林水産部りんご果樹課総括主幹・流通加工グループマネージャー（国際経済課主幹）藤森洋貴▽農林水産部畜産課総括主幹・飼料環境グループマネージャー（上北県民局農林水産部主幹）上原子俊之▽農林水産部林政課総括主幹・企画グループマネージャー（林政課主幹）及川正顕▽農林水産部林政課総括主幹・森林整備グループマネージャー（下北県民局農林水産部林業振興課長）比内一道▽農林水産部林政課総括主幹・林産振興グループマネージャー（自然保護課総括主幹）石田秀秋▽農林水産部農村整備課総括主幹・企画・調整グループマネージャー（農村整備課総括主幹）内山俊二▽農林水産部農村整備課総括主幹・計画審査グループマネージャー（農村整備課主幹）鈴木禎也▽農林水産部農村整備課総括主幹・生産基盤整備グループマネージャー（三八県民局農林水産部農道ほ場整備課長）浅利満▽農林水産部農村整備課総括主幹・農村環境整備グループマネージャー（農村整備課主幹）蒔苗春彦▽農林水産部水産局水産振興課総括主幹・総務グループマネージャー（農林水産政策課総括主幹）田中規雄▽農林水産部水産局水産振興課総括主幹・企画・普及グループマネージャー（水産振興課総括主幹）山中崇裕▽農林水産部水産局水産振興課総括主幹・栽培・資源管理グループマネージャー（水産振興課主幹）白取尚実▽農林水産部水産局漁港漁場整備課総括主幹・管理グループサブマネージャー（漁港漁場整備課主幹）柳川俊英▽県土整備部監理課総括主幹・総務・企画グループマネージャー（建築住宅課総括主幹）西谷一弘▽県土整備部監理課総括主幹・建設業振興グループサブマネージャー（総務学事課総括主幹）伊藤敏文▽県土整備部整備企画課総括主幹・企画・指導調査グループマネージャー（西北県民局地域整備部主幹）小田桐信明▽県土整備部道路課総括主幹・道路環境グループマネージャー（観光企画課総括主幹）鈴木繁寿▽県土整備部道路課総括主幹・維持補修グループマネージャー（整備企画課主幹）小西昌彦▽県土整備部道路課総括主幹・整備推進グループマネージャー（道路課主幹）永澤親兼▽県土整備部道路課総括主幹・橋梁・アセット推進グループマネージャー（下北県民局地域整備部総括主幹）奥山修▽県土整備部河川砂防課総括主幹・水政グループマネージャー（監理課総括主幹）石川一幸▽県土整備部河川砂防課総括主幹・企画・防災グループマネージャー（中南県民局地域整備部主幹）高田弘雄▽県土整備部河川砂防課総括主幹・河川・海岸グループマネージャー（河川砂防課主幹）古川達夫▽県土整備部河川砂防課総括主幹・ダムグループマネージャー（河川砂防課総括主幹）鈴木憲昭▽県土整備部河川砂防課総括主幹・砂防グループマネージャー（三八県民局地域整備部主幹）大崎順一▽県土整備部港湾空港課総括主幹・港湾整備推進グループマネージャー（港湾空港課主幹）水溜敏▽県土整備部都市計画課総括主幹・都市計画・景観グループマネージャー（東青県民局地域整備部主幹）柴田司▽県土整備部都市計画課総括主幹・市街地整備グループマネージャー（道路課総括主幹）佐々木正昭▽県土整備部都市計画課総括主幹・下水道グループマネージャー（都市計画課総括主幹）中村壮城▽県土整備部都市計画課総括主幹・公園グループマネージャー（中南県民局地域整備部下水道課長）小山内文敏▽県土整備部建築住宅課総括主幹・住宅政策グループマネージャー（青い森鉄道対策室総括主幹）佐山裕之▽県土整備部建築住宅課総括主幹・住宅企画グループマネージャー（建築住宅課総括主幹）澤田正明▽県土整備部建築住宅課総括主幹・県営住宅整備グループマネージャー（上北県民局地域整備部総括主幹）岸田一彦▽エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課総括主幹・環境・エネルギー産業振興グループマネージャー（都市計画課総括主幹）澤頭潤▽エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課総括主幹・環境・エネルギー産業振興グループサブマネージャー（ITER支援室総括主幹）小田桐立人▽エネルギー総合対策局原子力立地対策課総括主幹・地域振興グループマネージャー（秘書課総括主幹）戸舘有信▽東青地域県民局地域農林水産部総括主幹（農林水産政策課総括主幹・黒石市駐在・産業技術センター派遣）木村靖彦▽東青地域県民局地域農林水産部総括主幹（西北県民局農林水産部総括主幹）長内明人▽東青地域県民局地域農林水産部青森家畜保健衛生所副所長（十和田家畜保健衛生所防疫課長）渡部巌▽東青地域県民局地域農林水産部東青地方漁港漁場整備事務所総括主幹・管理課長事務取扱（八戸工業用水道事務所総括主幹）出貝健▽東青地域県民局地域整備部総括主幹（上北県民局地域整備部総括主幹）石岡渉▽東青地域県民局地域整備部総括主幹（下北県民局地域整備部主幹）山本浩伸▽東青地域県民局地域整備部総括主幹・道路施設課長事務取扱（都市計画課総括主幹）下村誠▽東青地域県民局地域整備部総括主幹・河川砂防施設課長事務取扱（西北県民局地域整備部総括主幹）後藤正▽東青地域県民局地域整備部総括主幹・都市施設課長事務取扱（工事検査課土木工事検査総括主幹）横山正起▽東青地域県民局地域整備部青森港管理所総括主幹（港湾空港課総括主幹）平田昌樹▽中南地域県民局地域農林水産部総括主幹（西北県民局農林水産部総括主幹）佐々木伸幸▽中南地域県民局地域農林水産部総括主幹（上北県民局農林水産部総括主幹）長谷川修▽中南地域県民局地域農林水産部総括主幹・りんご農産課長事務取扱（りんご果樹課総括主幹）今村友彦▽中南地域県民局地域整備部総括主幹・河川砂防施設課長事務取扱（河川砂防課総括主幹）工藤富雄▽三八地域県民局地域農林水産部総括主幹・農道ほ場整備課長事務取扱（東青県民局農林水産部総括主幹）小田原浩治▽三八地域県民局地域農林水産部総括主幹・水利防災課長事務取扱（農村整備課総括主幹）松橋和久▽三八地域県民局地域農林水産部八戸家畜保健衛生所副所長（青森家畜保健衛生所病性鑑定課長）中村成宗▽三八地域県民局地域整備部総括主幹・道路施設課長事務取扱（道路課総括主幹）岡前憲秀▽三八地域県民局地域整備部総括主幹・河川砂防施設課長事務取扱（河川砂防課総括主幹）田中克人▽西北地域県民局地域農林水産部総括主幹（食の安全・安心推進課総括主幹）杉田誠一▽西北地域県民局地域農林水産部総括主幹（構造政策課総括主幹）木村泰子▽西北地域県民局地域農林水産部総括主幹・畜産課長事務取扱（畜産課総括主幹）藤田次男▽西北地域県民局地域農林水産部総括主幹・水利防災課長事務取扱（東青県民局農林水産部総括主幹）奈良港▽西北地域県民局地域農林水産部つがる家畜保健衛生所副所長（つがる家畜保健衛生所総括主幹）今真理子▽西北地域県民局地域農林水産部西北地方漁港漁場整備事務所総括主幹・管理課長事務取扱（下北県民局地域連携部総括主幹）工藤彰二▽西北地域県民局地域整備部総括主幹・用地課長事務取扱（東青県民局地域整備部総括主幹）小笠原一▽西北地域県民局地域整備部総括主幹・道路施設課長事務取扱（環境保全課総括主幹）工藤裕二▽西北地域県民局地域整備部総括主幹・河川砂防施設課長事務取扱（河川砂防課総括主幹）石岡忠則▽上北地域県民局地域農林水産部十和田家畜保健衛生所副所長（八戸家畜保健衛生所副所長）佐藤公伸▽上北地域県民局地域整備部総括主幹（道路課総括主幹）齋藤清英▽上北地域県民局地域整備部総括主幹・道路施設課長事務取扱（道路課総括主幹）村上寛▽上北地域県民局地域整備部総括主幹・河川砂防施設課長事務取扱（整備企画課総括主幹）荻沢壽▽上北地域県民局地域整備部総括主幹・建築指導課長事務取扱（教育庁学校施設課総括主幹）山内和幸▽下北地域県民局地域農林水産部総括主幹（西北県民局農林水産部主幹）山口紀彦▽下北地域県民局地域農林水産部総括主幹・畜産課長事務取扱（三八県民局農林水産部総括主幹）小田桐勉▽下北地域県民局地域農林水産部むつ家畜保健衛生所副所長（むつ家畜保健衛生指導課長）沢目勝城▽下北地域県民局地域農林水産部下北地方漁港漁場整備事務所総括主幹・管理課長事務取扱（水産振興課主幹）濱野清巳▽下北地域県民局地域農林水産部下北地方漁港漁場整備事務所総括主幹・計画指導課長事務取扱（下北漁港漁場事務所計画指導課長）道場光浩▽青森空港管理事務所総括主幹・総務課長事務取扱（東青県民局地域連携部総括主幹）神直文▽八戸工業用水道管理事務所次長（都市計画課総括主幹）米田勝浩▽八戸工業用水道管理事務所総括主幹・総務課長事務取扱（上北県民局地域整備部総括主幹）神成伸之

すぐに使える！
手続き簡単！
建通データバンク
毎日更新
過去の掲載記事（1998年12月～）や、入札データ（1999年4月～）がそれぞれ閲覧可能！
月額3,240円（税込）で有料コンテンツがご利用いただけます
「建通ON-LINE NEWS」は、開設から14年。信頼の建設専門情報サイトです
青森は建通新聞社　検索
会員制コンテンツ　記事データベース（全記事データ閲覧）　工事発注見通し　入札結果 情報検索　入札予告 情報検索　入札公告一覧　ほか
公開データ（無料）　業種別完工高ランキング　県内設計事務所一覧　指名願い受付一覧　ほか
【ご利用お申し込み、お問い合わせは】
㈱建通新聞社 TEL.017（722）1155（代）
E-mail: info@kentsu-news.com

県定例人事異動＝抜粋
（15年4月1日付）

◆部長級▽商工労働部長(農林水産部農商工連携推進監・農林水産部次長)八桁幸男▽農林水産部水産局長(下北県民局農林水産部長)山内高博▽県土整備部長(県土整備部理事・県土整備部次長)清水晃▽観光国際戦略局長(観光国際戦略局次長)高坂幹▽会計管理者(労働委員会事務局長)八島英彦▽中南地域県民局長(西北地域県民局長)藤岡正昭▽三八地域県民局長(下北地域県民局長)武田志郎▽西北地域県民局長(総合社会教育センター所長)山本馨▽上北地域県民局長(病院局長)山田裕▽下北地域県民局長(農林水産部水産局長)松宮隆志▽労働委員会事務局長(企画政策部理事・原子力施設安全検証室長)関光弘▽企画政策部理事・原子力施設安全検証室長事務取扱(企画政策部次長)原田啓一▽健康福祉部医師確保対策監・中南地域県民局地域健康福祉部長事務取扱、中南地域県民局地域健康福祉部保健総室長事務取扱、上北地域県民局地域健康福祉部保健総室長事務取扱、弘前保健所長事務取扱、上十三保健所長事務取扱(健康福祉部医師確保対策監・中南県民局健康福祉▽部長、中南県民局健康福祉部保健総室長、弘前保健所長)山中朋子▽農林水産部農商工連携推進監・農林水産部次長事務取扱農林水産政策課・共管、総合販売戦略課、食の安全・安心推進課、団体経営改善課、農産園芸課及びりんご果樹課担当(商工労働部次長)津島正春▽観光国際戦略局理事・美術館副館長事務取扱(環境生活部次長)小笠原博▽青森県人事委員会へ出向させる(総務部次長)工藤純一

◆次長級▽総務部次長秘書課、人事課、総務学事課、防災消防課及び生活再建・産業復興局担当(人事課長)阿部善弘▽企画政策部次長企画調整課、地域活力振興課、統計分析課及び原子力施設安全検証室担当(東青県民局地域連携部長)柏木司▽環境生活部次長県民生活文化課、原子力安全対策課及び自然保護課担当(環境生活部次長)大澤隆夫▽環境生活部次長青少年・男女共同参画課、環境政策課及び環境保全課担当(労働委員会事務局次長・審査調整課長)白坂和久▽商工労働部次長商工政策課、地域産業課及び新産業創造課担当(商工労働部次長)田中泰宏▽商工労働部次長産業立地推進課及び労政・能力開発課担当(商工政策課長)前多正博▽農林水産部次長農林水産政策課・共管、構造政策課、畜産課、林政課、農村整備課、水産局水産振興課及び水産局漁港漁場整備課担当(農林水産政策課長)油川潤一▽県土整備部次長技術的事項担当(道路課長)鈴木潔▽観光国際戦略局次長(企画調整課長)秋田佳紀▽労働委員会事務局次長・審査調整課長事務取扱(上北県民局地域連携部長)北沢和司▽東青地域県民局地域連携部長(県民生活文化課長)濱谷雅人▽東青地域県民局県税部長(会計管理課長)阿保修悦▽東青地域県民局地域健康福祉部長・福祉総室長事務取扱、東地方福祉事務所長事務取扱(上北県民局健康福祉部長・福祉こども総室長、上北地方福祉事務所長)工藤元▽東青地域県民局地域農林水産部長(上北県民局農林水産部長)鈴木克訓▽東青地域県民局地域整備部長(中南県民局地域整備部長)白川裕彦▽中南地域県民局地域連携部長(東青県民局健康福祉部長・福祉総室長、東地方福祉事務所長)山内潤一▽中南地域県民局地域整備部長(上北県民局地域整備部長)三橋友吉▽三八地域県民局地域連携部長(議会議事課長)工藤弘道▽三八地域県民局地域健康福祉部長・東青地域県民局地域健康福祉部保健総室長事務取扱、三八地域県民局地域健康福祉部保健総室長事務取扱、東地方保健所長事務取扱、八戸保健所長事務取扱(三八県民局健康福祉部長・保健総室長、東青保健総室長、上北保健総室長、東地方保健所長、八戸保健所長、上十三保健所長)宮川隆美▽三八地域県民局地域整備部長(都市計画課長)野呂聡▽西北地域県民局地域農林水産部長(りんご果樹課長)船木一人▽西北地域県民局地域整備部長(河川砂防課長)今孝治▽上北地域県民局地域連携部長(エネルギー開発振興課長)関博▽上北地域県民局地域健康福祉部長・福祉こども総室長事務取扱、上北地方福祉事務所長事務取扱(がん生活習慣病対策課長)工藤俊幸▽上北地域県民局地域農林水産部長(西北県民局農林水産部長)石郷喜廣▽上北地域県民局地域整備部長(整備企画課長)伊藤文二▽下北地域県民局地域健康福祉部長・福祉こども総室長事務取扱、下北地方福祉事務所長事務取扱、むつ児童相談所長事務取扱(三八県民局健康福祉部福祉総室長・三戸地方福祉事務所長)岡本芳明▽下北地域県民局地域農林水産部長(水産振興課長)吉田由孝▽下北地域県民局地域整備部長(東青県民局地域整備部総括副参事・駒込ダム建設所長)今井一仁▽総務部参事・工事検査課長事務取扱(建築住宅課長)升野正實▽商工労働部参事・産業総合支援センター派遣(八戸工科学院長)福田誠一▽農林水産部参事・営農大学校長事務取扱(構造政策課長)田澤拓巳▽観光国際戦略局参事・国際交流協会派遣(弘前高等技術専門校長)角俊行▽八戸工科学院長(情報システム課長)前澤豊利▽青森県教育委員会へ出向させる(財政課長)金一啓

◆課長級▽総務部財政課長(団体経営改善課長)小田原卓也▽総務部人事課長(総務学事課長)大澤道彦▽総務部総務学事課長(高齢福祉保険課長)前田泰三▽総務部税務課長(下北県民局県税部長)上舘誠吾▽総務部市町村課長(企画調整課総括副参事)安藤毅▽企画政策部企画調整課長(観光企画課長)石戸谷安信▽企画政策部地域活力振興課長(広報広聴課長)松野安弘▽企画政策部広報広聴課長(自然保護課長)山谷良文▽企画政策部情報システム課長(地域活力振興課長)若木憲悟▽環境生活部県民生活文化課長(環境保全課長)鳥谷部均▽環境生活部環境保全課長(西北県民局農林水産部次長)福井弘信▽環境生活部自然保護課長(総合販売戦略課長代理)佐々木あつ子▽健康福祉部がん・生活習慣病対策課長(障害福祉課長代理)嶋谷嘉英▽健康福祉部高齢福祉保険課長(企画調整課長代理)田中道郎▽商工労働部商工政策課長(地域産業課長)小山田康雄▽商工労働部地域産業課長(八戸工科学院副学院長)柳谷謙司▽商工労働部労政・能力開発課長(商工政策課長代理)江刺家和夫▽農林水産部農林水産政策課長(食の安全・安心推進課長)小野正人▽農林水産部総合販売戦略課長(構造政策課長代理)西村達弘▽農林水産部食の安全・安心推進課長(中南県民局農林水産部次長)浜田修一▽農林水産部団体経営改善課長(下北県民局農林水産部次長)永澤恒▽農林水産部構造政策課長(農林水産政策課長代理)高谷清孝▽農林水産部りんご果樹課長(総合販売戦略課副参事・物産振興協会派遣)鳴海和人▽農林水産部水産局水産振興課長(水産振興課長代理)野呂恭成▽県土整備部整備企画課長(道路課長代理)松橋靖之▽県土整備部道路課長(整備企画課長代理)浅利次郎▽県土整備部河川砂防課長(河川砂防課長代理)福士祐治▽県土整備部都市計画課長(都市計画課長代理)中野隆蔵▽県土整備部建築住宅課長(東青県民局地域整備部総括副参事)田澤藏光▽観光国際戦略局観光企画課長(観光交流推進課長)戸沼康弘▽観光国際戦略局誘客交流課長(まるごと発信チームリーダー)堀義明▽観光国際戦略局国際経済課長(国際経済課長代理)三上洋輝▽エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課長(ITER支援室長)櫻庭浩▽エネルギー総合対策局ITER支援室長(東京事務所次長)谷口修▽出納局会計管理課長(監査委員第一課長)貝塚秀二▽企画政策部企画調整課総括副参事・総合政策推進グループマネージャー(総務省)(採用)▽環境生活部原子力安全対策課総括副参事・六ケ所村駐在・原子力センター所長事務取扱(原子力センター所長)木村秀樹▽商工労働部労政・能力開発課総括副参事・課長代理事務取扱(厚生労働省)金子雄樹彦▽農林水産部農林水産政策課総括副参事・黒石市駐在・産業技術センター派遣(西北県民局地域連携部管理室長)駒井峰博▽農林水産部農林水産政策課総括副参事・平内町駐在・産業技術センター派遣(中南県民局農林水産部林務調整監)鎌田哲司▽農林水産部総合販売戦略課総括副参事・物産振興協会派遣(総合販売戦略課長)村上泰浩▽観光国際戦略局誘客交流課国際誘客推進監(観光交流推進課長代理)東直樹▽東青地域県民局地域連携部管理室長(青森港管理所長)近藤茂▽東青地域県民局地域農林水産部次長(東青県民局農林水産部農業普及振興室長)田中弘志▽東青地域県民局地域農林水産部総括副参事・青森地方水産業改良普及所長事務取扱(農林水産政策課総括副参事・むつ市駐在・産業技術センター派遣)三戸芳典▽東青地域県民局地域農林水産部青森家畜保健衛生所長(十和田家畜保健衛生所長)小笠原和弘▽東青地域県民局地域整備部次長(中南県民局地域整備部次長)杉山哲彦▽東青地域県民局地域整備部総括副参事・駒込ダム建設所長事務取扱(下北県民局地域整備部次長)田邊順次▽東青地域県民局地域整備部総括副参事・営繕課長事務取扱(建築住宅課長代理)黒澤晋一▽東青地域県民局地域整備部青森港管理所長(三八県民局地域整備部次長)大柳雅一▽中南地域県民局地域健康福祉部こども相談総室長・弘前児童相談所長兼務(女性相談所長)山谷文子▽中南地域県民局地域農林水産部次長(林政課長代理)唐牛良太▽中南地域県民局地域整備部次長(農林水産政策課総括副参事・黒石市駐在・産業技術センター派遣)神馬昭夫▽三八地域県民局地域健康福祉部福祉総室長・三戸地方福祉事務所長兼務(健康福祉政策課長代理)神登喜彦▽三八地域県民局地域健康福祉部こども相談総室長・八戸児童相談所長兼務(中南県民局健康福祉部こども相談総室長)久保杉嘉衛▽三八地域県民局地域農林水産部次長(西北県民局農林水産部次長)長谷川幸治▽三八地域県民局地域農林水産部次長(東青県民局農林水産部次長)藤井愼二▽三八地域県民局地域整備部次長(西北県民局地域整備部次長)奥崎彰▽西北地域県民局地域連携部管理室長(監理課長代理)工藤武一▽西北地域県民局地域農林水産部次長(三八県民局農林水産部次長)鈴木隆▽西北地域県民局地域農林水産部次長(西北県民局農林水産部副参事)小鹿一治▽西北地域県民局地域農林水産部次長(農村整備課長代理)吉岡裕芳▽西北地域県民局地域農林水産部次長(下北漁港漁場事務所長)駒井裕治▽西北地域県民局地域整備部次長・建設管理課長事務取扱(上北県民局地域整備部次長)奈良岡弘美▽西北地域県民局地域整備部鰺ケ沢道路河川事業所長(西北県民局地域整備部次長)桜田正▽上北地域県民局地域整備部次長・建設管理課長事務取扱(港湾空港課長代理)廣瀬毅▽下北地域県民局地域連携部管理室長(上北県民局健康福祉部保健総室次長)及川和弘▽下北地域県民局県税部長(東青県民局県税部次長)小笠原雅哉▽下北地域県民局地域農林水産部次長(団体経営改善課長代理)工藤昭広▽東京事務所次長・ITER支援東京連絡事務所長兼務、流通観光課長事務取扱(東京事務所産業立地推進監)船水浩人▽動物愛護センター所長(十和田食肉衛生検査所長)佐々木肇▽十和田食肉衛生検査所長(十和田食肉衛生検査所総括副参事)佐野斉▽十和田食肉衛生検査所総括副参事・十和田食肉衛生検査所三沢支所長事務取扱(東青県民局健康福祉部保健総室衛生指導監)小野裕二▽女性相談所長(中南県民局健康福祉部保健総室次長)伊藤正章▽障害者相談センター所長(統計分析課長代理)小野穰▽あすなろ療育福祉センター所長・生活支援部長兼務(こどもみらい課長代理)村上直弘▽名古屋情報センター所長(原子力立地対策課副参事)梅津雅広▽弘前高等技術専門校長(地域産業課総括副参事・産業総合支援センター派遣)唐牛毅▽八戸工科学院副学院長・総務課長事務取扱(商工政策課副参事)橋本和朋▽障害者職業訓練校長(地域産業課長代理)森清▽青森県病院局へ出向させる(防災消防課長代理)坂本敏昭▽青森県議会へ出向させる(東青県民局地域連携部管理室長)木元良一▽青森県監査委員へ出向させる(下北県民局地域連携部管理室長)田村豊

◆副参事級▽総務部行政経営管理課副参事・ファシリティマネジメント・財産グループマネージャー(行政経営管理課総括主幹)小笠原忠儀▽総務部行政経営管理課副参事・施設管理グループマネージャー(会計管理課副参事)櫻井純一▽総務部工事検査課長代理(上北県民局地域整備部次長)鹿糠達朗▽総務部工事検査課土木工事検査監(東青県民局地域整備部総括主幹)大森二夫▽環境生活部環境政策課長代理(会計管理課長代理)二木和也▽環境生活部環境保全課長代理(環境政策課長代理)澤田靖▽農林水産部農林水産政策課長代理(農林水産政策課総括主幹)赤平次郎▽農林水産部農林水産政策課副参事・総務グループマネージャー(農村整備課副参事)佐々木淳▽農林水産部農林水産政策課副参事・黒石市駐在・産業技術センター派遣(東青県民局健康福祉部保健総室次長)野呂敏夫▽農林水産部総合販売戦略課長代理(自然保護課副参事)井筒清子▽農林水産部総合販売戦略課副参事・戦略推進グループマネージャー(りんご果樹課副参事)葛西清美▽農林水産部総合販売戦略課副参事・東京都世田谷区駐在(総合販売戦略課総括主幹)齋藤直樹▽農林水産部食の安全・安心推進課長代理(農林水産政策課副参事)澁谷俊樹▽農林水産部食の安全・安心推進課副参事・企画調整グループマネージャー(総合販売戦略課総括主幹)堀口恵里子▽農林水産部団体経営改善課長代理(総合販売戦略課副参事)齋藤勉▽農林水産部構造政策課長代理(食の安全・安心推進課長代理)坂田裕治▽農林水産部構造政策課副参事・農地調整グループマネージャー(食の安全・安心推進課総括主幹)藤田徹▽農林水産部林政課長代理(林政課総括主幹)杉山徹▽農林水産部農村整備課長代理(三八県民局農林水産部農村整備調整監)小林眞一▽農林水産部農村整備課副参事・総務グループマネージャー(名古屋情報センター次長)石川正幸▽農林水産部水産局水産振興課長代理(水産振興課総括主幹)松坂洋▽県土整備部監理課長代理(東青県民局地域整備部副参事)葛西公之▽県土整備部監理課副参事・用地・土地利用対策グループマネージャー(下北県民局地域整備部むつ南・白糠バイパス整備推進監)安田二三夫▽県土整備部整備企画課長代理(三八県民局地域整備部総括主幹)工藤康正▽県土整備部道路課長代理(東青県民局地域整備部次長)今井卓▽県土整備部河川砂防課長代理・津波防災地域づくり推進監兼務(中南県民局地域整備部次長)笹洋一▽県土整備部港湾空港課長代理・七里長浜港利用促進監兼務(生活再建・産業復興局副参事)天間俊介▽県土整備部港湾空港課副参事・港湾振興グループマネージャー(港湾空港課総括主幹)千葉雄文▽県土整備部都市計画課長代理(三八県民局地域整備部次長)川村宏行▽県土整備部建築住宅課長代理(建築住宅課総括主幹)成田宏之▽エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課長代理(県民生活文化課長代理)太田均▽エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課副参事・総務・むつ小川原開発グループマネージャー(産業立地推進課副参事)二戸浩二▽東青地域県民局地域農林水産部農業普及振興室長(中南県民局農林水産部総括主幹)鎌田龍司▽東青地域県民局地域整備部次長・企画整備課長事務取扱(東青県民局地域整備部総括主幹)若本勉▽東青地域県民局地域整備部副参事・用地課長事務取扱(監理課副参事)秋元雅博▽東青地域県民局地域整備部青森港管理所副参事(八戸港管理所副参事)本間二朗▽中南地域県民局地域農林水産部農業普及振興室長(中南県民局農林水産部総括主幹)工藤幸宗▽中南地域県民局地域農林水産部農村整備調整監・農村計画課長事務取扱(上北県民局農

(7面につづく)

入札結果

中央官庁

◇国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所　【3月12日】

岩木川三世寺地区築堤
（総合評価・一般競争＝1面に本文記事）
1億6340万円（税別）　**富士建設**
《参加業者》猪股建設、富士建設、タナックス、中幸建設、伊藤鉱業、平山建設、村上組、南建設、和島組
《施工地》弘前市大川～北津軽郡鶴田町野木地内《工期》15年11月30日限り

鹿糠地区道路改良
（総合評価・一般競争＝1面に本文記事）
3億0800万円（税別）　**穂積建設工業**
《参加業者》大館建設工業、寺下建設、田名部組、穂積建設工業
《施工地》三戸郡階上町道仏地内《工期》15年10月30日限り

【3月16日】

市部

◇青森市企業局水道部　【3月16日】

青森市水道部本庁舎警備及び清掃業務
1738万円（税別）　**太平ビルサービス**
《指名業者》エイエスワイ、クリーンサービス青森、太平ビルサービス、東洋建物管理、東日本清掃、トーソー

横内浄水場警備及び清掃業務
1049万7600円（税別）　**クリーンサービス青森**
《指名業者》エイエスワイ、クリーンサービス青森、太平ビルサービス、東洋建物管理、東日本清掃、トーソー
《予定価格》1136万0520円（税込）
《施工地》青森市横内字桜峰16-3地内
《委託期間》15年4月1日～16年3月31日限り

堤川浄水場清掃業務
1008万円（税別）　**東洋建物管理**
《指名業者》エイエスワイ、クリーンサービス青森、太平ビルサービス、東北ビル綜合管理、東洋建物管理、東日本清掃、トーソー
《予定価格》1091万7720円（税込）
《施工地》青森市野沢字稲荷沢58-4ほか地内《委託期間》15年4月1日～16年3月31日限り

各配水所清掃業務
49万8000円（税別）　**クリーンサービス青森**
《指名業者》三晃ビルサービスセンター、クリーンサービス青森、東奥ビル管理（辞退）、日本美化（辞退）、東日本清掃
《予定価格》55万3500円（税込）《施工地》青森市桑原字稲葉133-2ほか2か所地内《委託期間》15年4月1日～16年3月31日限り

横内浄水場浄化槽管理業務
72万円（税別）　**東北浄化槽センター**
《指名業者》北奥商事、青森浄化槽綜合センター、青森水洗社、奥崎浄化槽センター、協映産業、第一浄化槽センター、大映産業、東北浄化槽センター
《予定価格》83万9160円（税込）《施工地》青森市横内字桜峰16-3ほか地内
《委託期間》15年4月1日～16年3月31日限り

堤川浄水場浄化槽管理業務
79万円（税別）　**東北浄化槽センター**
《指名業者》北奥商事、青森浄化槽綜合センター、青森水洗社、奥崎浄化槽センター、協映産業、第一浄化槽センター、大映産業、東北浄化槽センター
《予定価格》92万2320円（税込）《施工地》青森市野沢字稲荷沢58-4ほか地内
《委託期間》15年4月1日～16年3月31日限り

横内浄水場ろ過砂構内運搬業務
56万0640円（税別）　**藤聖工業**
《指名業者》あすなろ工業、丸朋堀川建設、山田組（辞退）、藤聖工業、渋谷組
《予定価格》82万9440円（税込）《施工地》青森市横内字桜峰16-3地内《委託期間》15年4月1日～15年12月13日限り

◇八戸市契約検査課　【3月13日】

工事24号八戸駅西地区都市計画道路3・1・1他築造
（簡易型一般競争）
1410万8000円（税別）　**ミツケ工業**
《参加業者》石田建設、大角建設、小沢土木、環境緑花工業、小山建設工業、今野建設、坂田建設工業、新盛建設運輸、大三建設、中央建設、東北臨海興業、七役建設、成田建設、一建設、古戸組、戸来興業、松橋土建、みちのく庭園、ミツケ工業、三並建設、壬生設備、名章建設工業、横町建材、ライズペーブ
《予定価格》1644万7000円（税別）
《施工地》八戸市尻内町地内（八戸駅西地区）《工期》15年3月31日限り

工事27号八戸駅西地区R№6-10号線他築造舗装
（簡易型一般競争）
645万円（税別）　**三友建設工業**
《参加業者》伊藤建設工業、大角建設、小沢土木、開成建設、小山建設工業、坂田建設工業、三友建設工業、新盛建設運輸、駿河建設、大三建設、中央建設、中外興産、東北臨海興業、中栄建設、古戸組
《予定価格》754万9000円（税別）
《施工地》八戸市尻内町地内（八戸駅西地区）《工期》15年3月31日限り

郡部

◇鰺ケ沢町総務課　【3月13日】

誠二地区田災害復旧
137万円（税別）　**中村林業土木**
《指名業者》茶谷工業、世永建設、本間工務所、今村建設、工藤満建設、戸沼貨物自動車、中村林業土木、太田建設、木村工業
《予定価格》151万2000円（税込）

◇西目屋村総務課　【3月9日】

村市温泉掘削
5750万円（税別）　**日善電気**
《指名業者》日善電気、小枝設備工業、嶽開発
《予定価格》6480万円（税込）

入札予告

（注）☑印は本文中に公告記事

県庁

◇東青地域県民局地域連携部
＜地域農林水産部東青地方漁港漁場整備事務所所管＞　【3月25日10時】

水環4223-3号今別地区（今別東部漁場）水産環境整備
予定価格＝3766万0680円（税込）
《施工地》東津軽郡今別町砂ケ森地先《工期》170日間

◇中南地域県民局地域連携部
＜地域整備部所管＞　【3月23日9時30分】

26災22-1号栩内川河川災害復旧
予定価格＝842万2920円（税込）
《施工地》弘前市湯口地内《工期》15年7月31日限り

＜地域農林水産部所管＞　【3月23日10時】

通常債復1-1号平成26年度県営復旧治山
予定価格＝4465万6920円（税込）
《施工地》中津軽郡西目屋村大秋字沢田地内《工期》15年10月30日限り

通常債復1-2号平成26年度県営復旧治山
予定価格＝3532万2480円（税込）
《施工地》中津軽郡西目屋村大秋字沢田地内《工期》15年10月30日限り

通常債復2-1号平成26年度県営復旧治山
予定価格＝4864万6440円（税込）
《施工地》黒石市浅瀬石字浅瀬石山地内《工期》15年10月30日限り

委通常債復2号平成26年度県営復旧治山事業測量設計委託業務
予定価格＝425万1960円（税込）
《施工地》黒石市浅瀬石字浅瀬石山地内《委託期間》15年11月30日限り

◇西北地域県民局地域連携部
＜地域整備部所管＞　【3月20日9時30分】

26災71号岩崎西目屋弘前線道路災害復旧
予定価格＝2606万6880円（税込）
《施工地》西津軽郡深浦町西岩崎山11号地内《工期》15年10月10日限り

2306号国道101号道路災害防除
予定価格＝1256万2560円（税込）
《施工地》西津軽郡深浦町風合瀬地内《工期》15年8月31日限り

通4-1-3号築出沢通常砂防
予定価格＝3128万5440円（税込）
《施工地》西津軽郡鰺ケ沢町大然地内《工期》15年10月30日限り

26災59号追良瀬川河川災害復旧
予定価格＝681万3720円（税込）
《施工地》西津軽郡深浦町追良瀬地内《工期》15年8月20日限り

市部

◇八戸市契約検査課　【3月27日9時30分】

工事41号市川後高屋敷線道路改良
（簡易型一般競争＝☑公告記事）
予定価格＝4296万3000円（税別）
《施工地》八戸市市川町地内《工期》180日間

TDC　～感動がしごとです～
Taisen Development Co., Ltd
建設コンサルタント
大泉開発株式会社
業務内容　さく井／地質調査／総合解析／測量設計／土質試験／物理探査／地すべり対策工事／ディープウェル／温泉設備／上下水道施設工事／管工事／横孔推進工事／一般土木
【本　社】　青森市浪館前田4丁目10-25　TEL 017-781-6111(代)　FAX 017-781-6070
【事業本部】　北津軽郡鶴田町大字鶴田字相原87-1　TEL 0173-22-3335(代)　FAX 0173-22-3341
［工事部直通］　TEL 0173-23-1070　FAX 0173-23-1077
【弘前営業所】　弘前市川合字浅田27－1　TEL 0172-27-3635(代)　FAX 0172-28-0652
【土質工学研究所】　北津軽郡鶴田町大字鶴田字相原87-1　TEL 0173-22-5655　FAX 0173-22-3341
E-mail eigyoubu@taisen-dev.co.jp　URL http://www.taisen-dev.co.jp

塗床仕上に万全な『下地処理』を実現します！

『塗床の再生』
品質向上　ＬＩＮＡＸ研磨機による下地処理で今まで以上の塗床材との密着性を確保し高品質を実現します。
工期短縮　優れた集塵能力が養生作業を軽減、短時間での広範囲の下地処理が工期短縮を可能にします。
安全環境　研磨時に発生する粉塵の飛散はほぼありません！食品工場などでも環境に配慮した施工で安全です。
＜ＬＩＮＡＸ工法認定施工店　日本特殊塗料認定施工店＞
株式会社ノザワ　ノザワ 塗装　検索
＜環境部＞ 青森県八戸市南郷区島守字和山22-8　＜塗装部＞ 青森県八戸市西白山台6-9-45
TEL.0178-83-2135 FAX.0178-83-2388　TEL.0178-20-9958 FAX.0178-20-9354